

第1号議案 2021年度事業報告について (2021年4月1日～2022年3月31日)

※トピックス



写真は「ウクライナのヘルソンから避難し、ポーランドで働く夫と再会を果たして涙する妻と子。ポーランド南東部の国境の町メディカには今もウクライナ難民が次々と入国している」

の支援活動などを連載やカラー特集を通じて克明に報じると共に、3月15日付朝刊から「世界子ども救援金」の募集を呼びかけた。4月までに寄せられた1,000万円を、第1次分として国連UNHCR協会に500万円、日本ユニセフ協会と難民を助ける会に各250万円を贈呈する。5月の連休あけにも社会部と写真部の記者2人がモルドバに渡航し、キャンペーン報道が再開されるにあたり、引き続き救援金を募り、ウクライナ難民を人道支援する国連救援機関に贈呈していく。

世界子ども救援キャンペーン

2022年2月24日、ロシアがウクライナに侵攻し、首都キーウを含む複数の都市のインフラや軍事施設にミサイルを撃ち込み、民間人にも多数の犠牲者がでた。その後も陸海空からの攻撃にさらされ、ロシア軍から着の身着のまま祖国をおわれ、ポーランドやルーマニア、モルドバなどの隣国に逃れた人々は、故郷に残った家族を案じ、将来を憂いながら不自由な暮らしを余儀なくされている。

3月11日、ウクライナ国境に接するポーランドに記者を派遣し、避難生活を強いられる母子や高齢者をはじめ、難民を受け入れる国々の苦境やボランティアら

コロナ対策医療支援金

新型コロナウイルス感染症の猛威は衰えることなく、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が相次いで発出されたところから、医療崩壊を防ぎ、最前線で未知のウィルスに立ち向かう医療従事者を広範に支援するため、「コロナ対策医療支援金」への募集を呼びかけた。

8月12日に第4次分として大阪府へ400万円、兵庫県と愛知県に各100万円の計600万円を贈呈。3月2日にも第5次分として大阪府へ250万円、愛知県100万円、

写真は「入浴介助で患者の身体を拭く看護師たち」

兵庫県70万円、京都府50万円、広島県30万円の計500万円を贈呈した。合計1,100万円を含め、これまでの贈呈総額は4,900万円となった。

各公益事業ごとの事業報告詳細

(万円単位で表示しています)

公益事業 1 国内外の福祉に関する事業

(事業種別3, 4, 6, 7, 11, 12, 15)

「社会福祉のために」「コロナ対策医療支援金に」役立てて、などと寄せられた一般寄付金は3月末日までに691件3,363万円(前年1,526件5,015万円)。歳末の「チャリティー名士寄贈書画工芸作品入札会」の売り上げと義援金の合計3,009万円(公益事業3の東日本大震災救援金事業分18万円を差し引く)に加え、同チャリティーの入札もれ等の後日売り上げをあわせると、1,759件6,395万円(同2,619件7,629万円)となった。「指定正味財産の部」で受け付けている「小児がん征圧募金」には108件229万円(前年91件2,807万円)の入金があった。したがって、総計1,867件6,624万円(同2,710件1億437万円)となり、これらの資金をもとに次の事業を行った。

児童福祉に関する事業

主催事業 (主催公演事業 事業区分17)

◎第29回そよかぜ杯ボウリング大会 (支払負担金より60万円支出→0円)

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。

7月4日、大阪市の心斎橋サンボウルで近畿各地の交通災害遺児をはじめ、病気や自死等による遺児とその家族など約100人が交流する予定だった。大阪交通遺児を励ます会と共催。

◎施設児童就職予定者研修会・施設から就職する生徒に祝い金贈呈

(支払負担金より74万円を支出)

大阪府下の児童福祉施設で暮らす高校生などを対象に、社会人としての心構えを学ぶ研修会を7月から計13回行い、2月12日に閉講式を開催。高校、短大を卒業して就職する74人(対象者全員)に激励の意味を込めて祝い金1人各1万円を贈呈。大阪児童福祉事業協会アフターケア事業部、大阪府社会福祉協議会と共催。(研修会は1975年～・祝い金贈呈は1962年～)

共催分担金事業(その他特定団体や弱者への救援事業 事業区分18)

◎ゆうゆう(フレンドシップ)キャンプ (支払負担金より40万円支出→0円)

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。

被虐待児童を対象に、共同生活を通じて自立心や社会性を育てることを目的とした1997年からの継続事業。5月と1月は日帰りキャンプ、10月には兵庫県養父市のハチ高原で1泊2日のキャンプを実施予定だった。大阪府青少年活動財団と共催。

◎ハチ北林間ホーム→（代替行事「生駒山ハイキング」）

（支払負担金より10万円支出→3万円）

8月に、大阪市が管轄する児童福祉施設で暮らす小学6年生ら40人を2泊3日の日程で兵庫県香美町のハチ北高原に招待する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大で行事内容を変更し、安全対策を徹底したうえで、11月23日、日帰りの生駒山ハイキングを実施。大阪市、大阪市児童福祉施設連盟と共催。開催経費3万円を分担助成した。

◎第53回新春こども大会

（支払負担金より10万円支出→5万円）

1月24日、大阪市が管轄する児童福祉施設の子どもたちが、冬休みに練習した踊りや演劇などを大阪市の市立こども文化センターで発表する予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により、併催している絵画コンクールのみを実施。大阪市、大阪市児童福祉施設連盟と共催。開催経費5万円を分担助成した。

◎第35回駅伝・ロードレース大会

（支払負担金より5万円支出→0円）

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。

2月5日、大阪市が管轄する児童福祉施設の小・中学生約100人が参加する駅伝・ロードレース大会を、大阪市の舞洲スポーツアイランド西運動場で開催する予定だった。大阪市、大阪市児童福祉施設連盟と共催。

（キャンペーン事業 事業区分8）

◎母の日・父の日募金キャンペーン

（支払助成金より101万円を支出）

「プレゼントをあげる親がもういない」との声をきっかけに、親を亡くしたり、一緒に暮らせない子どもたちへの支援にかえる本キャンペーンは、5月8日と6月19日付朝刊で募金を呼びかけ、9月8日、あしなが育英会へ50万円、CVV（社会的養護の当事者支援団体）、子どもセンターぬっく、チャイルド・リソース・センターに各17万円の合計101万円を贈呈した。

児童福祉特定団体助成・支援事業（文末のカッコ内は：支払助成金または経費）

*自立支援プログラム いずみサロン＝7月10日からの開催予定だったが、新型コロナウイルス感染防止のため規模を縮小し、10月9日～2月19日の期間に日程を変更。名古屋市内の児童養護施設で暮らす中学3年生から高校3年生までを対象に、調理実習や職業体験を通じて自立と就労についての研修を3回行った。昭徳会「就労支援事業サポートいずみ」の主催。本団が助成後援した（39万円→14万円）。

*琵琶湖セツルの家＝7月1日～8月31日、滋賀県大津市の琵琶湖畔に宿泊施設を開設。新型コロナウイルスの感染予防対策を施し、保育所、児童館、子どもの家などの利用者に開放した。大阪市地域福祉施設協議会の主催。本団が単独で助成後援した（8万円）。

* **母と子の一泊旅行**＝新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。7月10～11日、大阪府下の母子寮の親子40人を、和歌山県の白浜温泉と白浜アドベンチャーワールドへのバス旅行に招待する予定だった。大阪府民間母子生活支援施設連絡協議会の主催。本団が単独で助成後援している（28万円→0円）。

* **里親ふれあいキャンプ**＝8月10～11日、小学1年生以上の里子を対象としたキャンプ。神戸市の六甲山YMCAで2泊3日の予定を1泊2日に変更して開催。毎日新聞社と共に、愛の手運動（里親さがし運動）を展開する家庭養護促進協会が主催。本団が単独で助成後援した（18万円→12万円）。

* **第66回児童福祉施設スポーツ大会**＝新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。8月、名古屋市の大高緑地公園野球場で開催予定だった。本団が助成・後援している（1万円→0円）。

* **「施設生活と発達障害の微妙な関係」講演会**＝新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。9月、児童精神科医で北海道大学名誉教授の田中康夫さんを招き、児童福祉施設・児童相談所職員らを対象に、発達に課題を抱える子どもたちへの具体的な関わり方を実践的にアドバイスする講演会を開催する予定だった。大阪児童福祉事業協会アフターケア事業部が主催。本団が単独で助成・後援している（50万円→0円）。

* **第48回北摂子ども大会**＝新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。12月5日、北摂地域の児童養護施設などに暮らす子どもたちのスポーツ大会を、大阪府茨木市中央公園（南）グラウンドで開催する予定だった。北摂児童福祉施設連盟の主催。本団が単独で助成後援している（10万円→0円）。

* **児童福祉施設に絵を贈る運動**＝12月末、子どもたちの情操教育の一環として「チャリティー名士寄贈書画工芸作品入札会」に寄せられた作品から絵画6点を愛知・岐阜・三重県内の児童養護施設に贈った。

医療福祉に関する事業

（キャンペーン、〇〇月間事業 事業区分8）

◎ **小児がん征圧キャンペーン** （支払助成金より840万円を支出）

1996年から毎日新聞社と展開している「生きる－小児がん征圧キャンペーン」と連動した「小児がん征圧募金」は、3月末日までに108件229万円（前年91件2,807万円）が寄せられた。3月17日に贈呈式と交流会を開き、下記14団体に60万円ずつ総額840万円を贈呈した。

1. チャイルド・ケモ・ハウス（神戸市）
2. 日本クリニックラウン協会（大阪市）
3. 近畿小児血液・がん研究会（大阪府吹田市）

4. 京都大学医学部附属病院小児科ボランティアグループ
「にこにこトマト」(京都市)
5. 京都ファミリーハウス(同)
6. あいち骨髄バンクを支援する会(名古屋市)
7. 守口ぶどうのいえ(大阪府守口市)
8. TSURUMIこどもホスピス(大阪市)
9. JHDAC(Japan Hair Donation&Charity)(同)
10. しぶたね(大阪府大東市)
11. ふくぷくばるーん(名古屋市)
12. 名古屋小児がん基金(同)
13. 三重大学病院小児科父母の会・ひだまり(三重県鈴鹿市)
14. 京都・がんと生殖医療ネットワーク(京都市)

(その他特定団体や弱者への救援事業 事業区分18)

◎コロナ対策医療支援金 (支払助成金より1,100万円を支出)

※トピックスで紹介。3ページをご参照ください。

2020年5月4日付朝刊から支援金の募集を開始。感染者数の推移や重症者数、死者数などをもとに配分を決め、自治体を經由して医療機関に贈っている。

高齢者福祉に関する事業

(助成(応募型)事業 事業区分13)

◎配食サービス車贈呈事業 (支払助成金より181万円を支出)

21年2月末から5月まで毎日新聞紙上などで公募し、7団体から応募があった。7月15日、有識者らによる選考委員会を開き、富山県氷見市の社会福祉法人「萬葉の杜福祉会」に贈呈が決定。同法人は、高齢化率が約40%に及ぶ氷見市において唯一配食サービス事業を行っており、毎日・昼と夜の2回、栄養バランスに富んだ約100食を高齢者宅に届けると共に、市から委託された安否確認事業も担っている。今回の「毎日ふれあい号」の贈呈で35台目となる。(1999年～)

心身障害者福祉に関する事業

(その他特定団体や弱者への救援事業 事業区分18)

共催分担金事業

◎第24回視覚障害者ICT・サポートボランティア講習会

(支払負担金より30万円を支出)

1997年度からの継続事業で、視覚障害者の情報環境を支えるICT(インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジー)機器を利用する視覚障害者に、操作方法などを教える指導者養成のための講習会。受講生を公募し、Zoomによるオンラインの接続方法やiPhoneの機能など、最新のICT機器について学んでもらう。日本ライトハウス情報文化センターと共催。

- ① 6月19日 開講式、Zoomでつないでみる会（オンライン）、17人
- ② 6月26日 iPhone活用講習会、12人
- ③ 7月31日 視覚障害者支援アプリ「エンビジョングラス」説明会、17人
- ④ 10月20日 iPhone活用講習会、12人
- ⑤ 10月23日 インターネット活用講習会、5人
- ⑥ 10月30日 iPhone基礎講習会、9人
- ⑦ 11月13日 メディアプレーヤーとPTR3活用講習会、9人
- ⑧ 11月20日 Zoomでつないでみる会、9人
- ⑨ 11月27日 iPhone体験会、8人
- ⑩ 12月25日 iPhone体験会、9人

※新型コロナウイルスの影響で延期になっていた2020年度（第23回）分を実施
 ・5月14日と6月17日 初めてのiPhone個別体験会、9人

◎第34回専門点訳・音訳講習会（支払負担金より100万円を支出）

外国語や理数、楽譜などの専門書の点訳、音訳の技術を修得するための講習会。受講後は点訳・音訳ボランティアとして活躍してもらおう。日本ライトハウス情報文化センターと共催。

- ・専門音訳講習会「音訳処理の基礎コース」
6月23日～7月21日 全4回（オンライン）、32人
- ・専門音訳講習会「英語コース」
6月25日～8月6日 全6回（オンライン併用）、15人
- ・専門点訳講習会「『点字編集システム』入門コース」
7月14、15日 全2回、4人
- ・電子書籍講習会「テキストデイジー作成コース」
7月24日と10月5日 全2回、10人
- ・専門音訳講習会「小説の読み方コース」
10月7、20日 全1回を2回、2コース合計20人
- ・専門点訳講習会「『点字編集システム』実践コース」
11月24、25日 全2回、10人

※新型コロナウイルスの影響で延期になっていた2021年度（第34回）分を実施
 ・電子書籍講習会「テキストデイジー編集コース」
2022年4月9、19日 全2回、10人

◎「声の点字毎日」の発行（支払負担金より5万円支出）

全国の国立ハンセン病療養所8カ所で生活している視覚も皮膚感覚も失った人たちに、毎日新聞社点字毎日の「声の点字毎日デイジー版（録音図書）」（月2回発行）を寄贈する事業。費用の一部を東京・西部社会事業団と共に、5万円ずつ分担した。

(表彰、コンクール事業 事業区分14)

◎第89回全国盲学校弁論大会

(支払負担金より20万円支出)

10月1日、新型コロナウイルス感染症防止対策として、初のオンライン方式で2年ぶりに開催。全国7地区の予選を勝ち抜いた代表9人が熱弁を振るい、大阪府立大阪北視覚支援学校に集まった審査員が大型モニターで視聴し評価した。

岐阜県立岐阜盲学校中学部3年の古田桃香さん(14)が優勝。毎日新聞社点字毎日、全国盲学校長会と共催。本団は2002年度から共催に加わった。費用の一部は、東京社会事業団20万円、西部社会事業団も10万円分担している。(1928年～)

心身障害者特定団体助成・後援事業(文末のカッコ内は:支払助成金)

*第56回全大阪ろう社会人軟式野球秋季大会=7月4、11、25日、大阪府久宝寺緑地公園軟式野球場などで開催。本団が助成後援した(レプリカ代1万円)。

*第46回わたぼうし音楽祭=8月1日、新型コロナウイルスの感染拡大のため、奈良県文化会館での開催予定をインターネットLIVE動画配信に変更して実施。

最高賞のわたぼうし大賞に千葉県四街道市の蔦澄夫さん(65)作詩、奈良市の宮川真由美さん(55)作曲の「自由」が選ばれた。奈良たんぼぼの会主催。毎日新聞社と共に、本団も助成後援した。各事業団の分担は大阪社会事業団20万円・東京社会事業団10万円・西部社会事業団5万円。

*第48回愛知心理療養キャンプ=新型コロナウイルスの感染拡大防止のため2年連続中止。8月に愛知県蒲郡市の蒲郡ホテル別館で開催予定だった。本団が助成、後援している(3万円→0円)。

*名古屋市視覚障害者協会の機関紙「のぞみ」第42号発行=1月に発行した同紙製作費用を助成した(3万円)。

その他の社会福祉事業団体の事業助成

(助成(応募型)事業 事業区分13)

◎公募福祉助成金

(支払助成金より90万円を支出)

国内で福祉活動に取り組む民間団体や施設等の先駆的事业で、どこからも援助がない団体などへ公募により事業助成する。

歳末たすけあい運動と連動して、11月13日～12月17日の期間、応募を受け付け、1月31日に選考委員会を開き、下記5団体に総額90万円の贈呈を決定した。

- | | |
|----------------------------------|------|
| 1. アットリンク奈良(奈良県生駒市) | 15万円 |
| 2. COCOいこっと(大阪府阪南市) | 33万円 |
| 3. Comfort you・charm事業所(兵庫県新温泉町) | 7万円 |
| 4. つむぎ(大阪市) | 15万円 |
| 5. みんなのひろば(島根県出雲市) | 20万円 |

その他目的を達成するために必要な事業

◎歳末たすけあい運動

11月13日～12月24日の期間、「義援金」の募集や「チャリティー名士寄贈書画工芸作品入札会」を実施した。

*「義援金」の募集

社告掲載やこれまでの寄付者などへのダイレクトメール送付により、義援金を募った。義援金は1,068件1,331万円（前年1,093件1,353万円）が寄せられた。

*チャリティー名士寄贈書画工芸作品入札会

12月10～12日、毎日新聞地下1Fオーバルホールで開催。売り上げは1,678万円（東日本大震災救援事業分の18万円を差し引く）で、前年比423万円の増となった。会場内の「密」を避けるため、入場制限をはじめ、検温・手の消毒・マスク着用の協力を要請、従来の会期を通じて行っていた即売会を中止し、入札もれ等の作品を最終日のみ即売する方式で開催した。また、総合デザイナー協会（DAS）の協力で、家事や家族の介護を日常的に行う若者（ヤングケアラー）を援助する「DASコーナー」を設け、同コーナーの売上金を大阪府枚方市の当事者支援団体「ふうせんの会」へ贈呈すると共に、この収益などから110万円を歳末慰問金として次の8団体に配分した。

（支払助成金より110万円を支出）

1. 大阪子どもの貧困アクショングループ	10万円
2. 大阪更生保護施設連盟	5万円
3. 大阪家庭少年友の会	5万円
4. こどもの里	5万円
5. ふうせんの会	40万円
6. 鈴鹿里山学院（児童養護施設・三重県鈴鹿市）	15万円
7. 美谷学園（同・岐阜県関市）	15万円
8. 名古屋文化キンダーホルト（同・愛知県長久手市）	15万円

* 創立110周年記念「チャリティー特別即売会」＝新型コロナウイルスの感染拡大により次年度に延期。8月4日、本団が創立110年を迎えるにあたり、その記念事業として、過去数年にわたり「チャリティー名士寄贈書画工芸作品入札会」に一流作家や著名人などから寄せられた作品の在庫蔵出し即売会を企画していた。

（表彰、コンクール事業 事業区分14）

◎毎日社会福祉顕彰

（支払負担金として111万円を支出）

毎日新聞大阪社会事業団創立60周年記念事業として始まり、51回目。毎日新聞紙上等で公募し、5月末に応募を締め切り、次の1個人・2団体が選ばれた。

◇大西豊美さん＝社会福祉法人みなと寮理事長（神戸市）

救護施設一筋に重責を担い、近畿救護施設協議会会長に就任直後の東日本大震災では、自ら支援物資を運搬して被災地に入り、福祉施設へのボランティア派遣や施設間の支援体制づくりに着手した。コロナ禍の職員不足でも、大阪府と応援職員派遣協定を結び、300以上の協力施設を集めて支援体制構築に貢献している。

◇富山ケアネットワーク＝惣万佳代子会長（富山市）

年齢や障害の有無にかかわらず、柔軟に利用者を受け入れる「富山型デイサービス」の生みの親。1993年、富山市内に「このゆびと一まれ」を開設した当初は行政の支援がなく、団体で支援要請するため、98年に4事業所で作ったのが同団体。現在は富山県内72事業所が加盟し、セミナーやフォーラムなどで「富山型」福祉を全国に発信している。

◇特定非営利活動法人奄美青少年支援センター「ゆずり葉の郷」＝喜入博一理事長（鹿児島県奄美市）

2001年に認可されたNPO法人。非行や不登校、虐待などの問題で学校や家庭に居場所のない青少年に寄り添い、自立を支援する。現在、2カ所の自立援助ホームで10代の少年少女を受け入れるほか、新たに青少年問題の解決に取り組む児童家庭支援センター（仮称）の開設を目指している。

◎指定寄付金 （支払助成金より15万円を支出）

贈呈先を指定されてきた寄付金。「愛の手運動に役立てて」などと、17件15万円が届いた。

◎機関紙「そよかぜ」第54号を発行 （印刷製本費より17万円を支出）

同紙を製作し、6月1日に1万部を発行。寄付者や関係機関・団体に送付した。

その他の名義後援事業

とき	案件名	ところ
4月11、18、25日	「第58回全大阪ろう社会人軟式野球 春季大会」の名義後援について（新型コロナウイルスの影響で中止）	大阪府営久宝寺緑地軟式野球場、寝屋川公園第1野球場、大阪市長居公園野球場
4月17日、5月15、22、23、30日	「令和3年度愛知県障害者スポーツ大会」の名義後援について（新型コロナウイルスの影響で中止）	名古屋市の星が丘ボウル、豊田市運動公園陸上競技場など
4月1日～23年3月	関西いのちの電話 第57期「電話相談ボランティア養成講座」の名義後援につて	社会福祉法人博愛社5階会議室（大阪市）など
4月21日～11月18日	「第18回名古屋市障害者スポーツ大会」の名義後援について	名古屋市のパロマ瑞穂北陸上競技場など
8月25～27日	「バリアフリー2021」ー第27回 高齢者・障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展ーの名義後援について	インテックス大阪（大阪市）
5月～11月	「第58回点字毎日文化賞」の名義後援について	毎日新聞東京本社での表彰式を予定
5月20～22日	「第24回国際福祉健康産業展～ウェルフェア2021～」の名義後援について（開催中止3/18）	ポートメッセなごや（名古屋市国際展示場：名古屋市）
7月11日～22年2月12日	2021年度「児童養護施設等入所児童及び里親委託児童に対する自立生活技術講習会（ソーシャル・スキル・トレーニング）」事業の名義後援について	シェラトン都ホテル大阪（大阪市）

7月25、31日	「第34回全愛知ろう社会人軟式野球秋季大会 兼 第46回全日本ろう社会人軟式野球選手権大会派遣選考会」の後援と記念楯の交付について	稲沢市民球場(愛知県稲沢市)
7月25日	認知症の人と家族の会 愛知県支部「40周年記念講演会」の名義後援について(新型コロナウイルスの影響で中止)	ウインクあいち(名古屋市)
8月3日~8日	「第42回子どもたちの讃歌展」の名義後援について(新型コロナウイルスの影響で中止)	大阪市立美術館 地下展示室1・2
8月25~27日	「バリアフリー2021」-第27回 高齢者・障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展-の名義後援について	インテックス大阪(大阪市)
10月10、16、17日	「第39回スポーツフェスタ2021大阪」の名義後援について	ヤンマースタジアム長居(長居陸上競技場:大阪市)
10月24日	「第49回全大阪ろうあ者文化祭」の名義後援について	大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター(大阪市)ほか
10月10、16、17日	「第39回スポーツフェスタ2021大阪」の名義後援について	ヤンマースタジアム長居(長居陸上競技場:大阪市)など
10月24日	「第49回全大阪ろうあ者文化祭」の名義後援について	大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター(大阪市)ほか
11月7日	「身体障害者福祉法施行70周年・知的障害者福祉法施行60周年大阪市記念大会」の名義後援について	東成区民センター大ホール(大阪市)
11月13日	「2021年度 医療社会事業従事者講習会」の名義後援について	オンラインZOOM
11月21日	「第66回名古屋市身体障害者福祉大会」の後援について	名古屋市の名身連福祉センター等
11月25日	「令和3年度大阪府社会福祉大会」の名義後援について	大阪国際交流センター・大ホール(大阪市)
12月5日	「第60回愛知県身体障害者福祉大会」の名義後援について	清須市春日公民館(愛知県清須市)
2022年1月20日	「共同募金運動75年記念・第69回愛知県社会福祉大会」の名義後援について	ドルフィンズアリーナ(愛知県体育館:名古屋市)
2月8~13日(審査会は2月7日)	「第56回名古屋市障害者作品展示会」の名義後援について	名古屋市博物館 ギャラリー第1、2、3、8室(名古屋市)
2月26日	「第26回全国地域福祉施設研修会」の名義後援について	大阪市社会福祉研修・情報センター(大阪市)
3月6日	「第40回耳の日記念聴覚障害者と県民のつどい」の名義後援について(新型コロナウイルスの影響で中止)	瀬戸市文化センター(愛知県瀬戸市)
3月12日	令和3年度 合同求人説明会「福祉の就職総合フェア SP RING in OSAKA」の名義後援について	OMM2階(大阪市中央区)

公益事業 2 シンシア基金事業（事業種別 3）

（キャンペーン、〇〇月間事業 事業区分 8）

◎シンシア基金（支払助成金より23万円を支出）

身体障害者をサポートする介助犬への理解を深め、育成や研究活動に役立てるため、1998年から毎日新聞阪神支局が始めたキャンペーンと連動して募金を呼びかけた。

3月末日までに寄せられた「シンシア基金」は26件181万円（前年23件38万円）となった。

身体障害者補助犬（盲導犬・介助犬・聴導犬）の社会的認知を促進するため、毎日新聞社や兵庫県宝塚市などで行う実行委員会主催の「第23回身体障害者補助犬シンポジウム」（宝塚市の市立中央図書館で12月5日に収録。編集作業を経て、宝塚市の公式YouTubeチャンネルで動画配信）の経費として23万円を支出した。

*「補助犬同伴可シール」の製作（印刷製本費より46万円を支出）

日本介助犬協会より、補助犬同伴可シール2,000枚の取得申請があり、本団の在庫が719枚だったところから、1万枚のシールを新たに製作した。

このシールは、同協会をはじめ、日本介助犬アカデミーや兵庫県、宝塚市などを通じて全国の小売店や飲食店、宿泊施設などに配布されている。

（助成（応募型）事業 事業区分13）

◎シンシア基金公募助成（支払助成金より40万円を支出）

身体障害者補助犬の育成や支援に関わる団体などに公募助成する。

歳末たすけあい運動と連動して、11月13日～12月17日の期間、応募を受け付け、1月31日に選考委員会を開き、下記2団体に決定。総額40万円を贈呈した。

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 日本介助犬協会（愛知県長久手市） | 20万円 |
| 2. 兵庫盲導犬協会（神戸市） | 20万円 |

その他の名義後援事業

◇「介助犬フェスタ2021」を名義後援＝5月22日、愛知県長久手市の愛・地球博記念公園内「地球市民センター」での開催予定を、新型コロナウイルスの感染拡大のため、インターネットLIVE配信に変更して実施。日本介助犬協会の主催。

公益事業 3 災害救助に関する事業（事業種別 3）

◎災害救援基金事業

「〇〇災害救援に」など、甚大な被害が生じた国内外の災害で、被災者救援事業へ寄託する事業。

◎東日本大震災救援事業

* 東日本大震災救援金 (支払助成金より350万円を支出)

3月末日までに32件52万円(前年32件354万円)が寄せられた(*今までの総合計7,971件4億8,548万円)。

3月7日に第20次分として前年度の繰越額とあわせて350万円を宮城県に贈呈した。贈呈総額は4億7,439万円となる。

* 毎日希望奨学金 (支払助成金より4,908万円を支出)

東日本大震災で保護者を亡くした震災遺児の学業を支える「毎日希望奨学金」(毎日新聞大阪・東京・西部社会事業団、毎日新聞社で創設)は、まる10年を迎えた。奨学金への募金を毎日新聞紙上などで呼びかけ、3月末日までに「チャリティー名士寄贈書画工芸作品入札会」での売り上げ分18万円を含む712件2,027万円(前年850件2,120万円)が寄せられた。

(2011年度からの合計18,182件11億2,107万円:東京・西部事業団振替分含む)

21年3月9日付朝刊で「奨学生募集」の社告を掲載すると共に、被災地の高校や大学などに直接照会をかけた。50人の募集枠に対して78人が応募。5月17日に有識者らによる選考委員会が開かれ、全会一致で78人に支給が決定。奨学生数は継続者とあわせて206人(高校生76人、短大・大学・大学院生108人、専修学校生22人。ただし、9月末に3人が退学する)になった。

・4月28日、128人(4、5、6月分)	768万円
・6月25日、78人(4、5、6月分)	468万円
・7月25日、206人(7、8、9月分)	1,236万円
・10月26日、203人(10、11、12月分)	1,218万円
・1月25日、203人(1、2、3月分)	1,218万円

合計4,908万円を支給

公益事業4 国際協力に関する事業(事業種別 15.16)

(キャンペーン、〇〇月間事業 事業区分8)

◎世界子ども救援キャンペーン (委託費より112万円を支出→12万円)

※トピックスで紹介。3ページをご参照ください。

国際児童年(1979年)に毎日新聞社との共催で「飢餓・貧困・難民救済キャンペーン」としてスタート。記者を海外に派遣し、帰国後の紙面展開で苦境にある子どもたちの現状を克明に報じると共に、救援を呼びかけている。

大阪本社社会部と写真部記者の2人が、ウクライナ難民報道を引き継ぐことになり、22年5月下旬よりウクライナ隣国のモルドバを拠点に現地から出稿を図り、欧州における今世紀最大の難民危機を紙面展開する予定。

* 世界子ども救援金

3月末日までに599件1,001万円（前年342件534万円）が寄せられた。

新型コロナウイルスの世界的まん延により、記者を海外派遣できなかったところから、「取材地助成」を除き、広く一般から申請を受け付けた「公募助成」と、今までのキャンペーン報道の取材地で、引き続き援助が必要と判断された「継続助成」の2つの支援を行った。いずれも活動内容や実績などから選考している。

（助成（応募型）事業 事業区分13）

◎ 「公募助成」 （支払助成金より100万円を支出）

海外で支援活動を行う民間団体や、それに準じる団体等から公募で申請を受け付け、1月31日、有識者らによる選考委員会において下記3団体への助成が決定した。

1. シャプラニール＝市民による海外協力の会	20万円
2. ネパール震災プリタム実行委員会	50万円
3. ラリグラス	30万円

◎ 「継続助成」 （支払助成金より210万円を支出）

1. アジア協会アジア友の会	30万円
2. アクセス（共生社会をめざす地球市民の会）	30万円
3. 難民を助ける会	30万円
4. 日本ユニセフ協会	30万円
5. 日本国際ボランティアセンター	20万円
6. 国連UNHCR協会	40万円
7. 国境なき医師団日本	30万円

2021（令和3）年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

2022年6月

公益財団法人 毎日新聞大阪社会事業団

以 上